

2024年5月30日

各 位

会 社 名 株式会社ACSL
代表者名 代表取締役CEO 鷲谷 聡之
(コード番号: 6232 グロース)
問合せ先 取締役CFO 早川 研介
(TEL. 03-6456-0931)

経済安全保障重要技術育成プログラムにおける
「小型無人機の自律制御・分散制御技術（研究開発項目（1）」に関する
研究開発構想の委託先への採択に関するお知らせ

当社は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、NEDO）が公募した、経済安全保障重要技術育成プログラム（以下、K Program）における研究開発構想「小型無人機の自律制御・分散制御技術（研究開発項目（1）」（以下、本事業）の委託先として採択されましたので、お知らせいたします。

記

1. 本事業の概要

K Program は、中長期的に日本が国際社会において確固たる地位を確保し続ける上で不可欠な要素となる先端的な重要技術について、科学技術の多義性を踏まえ、民生利用のみならず公的利用に繋がる研究開発及びその成果の活用を推進するため、日本の経済安全保障上のニーズを踏まえつつ、個別の技術の特性や技術成熟度等に応じて適切な技術流出対策を取りながら、研究開発から技術実証までを迅速かつ柔軟に推進するものです。

本事業では、K Program の一環で実施する研究開発として、自律制御・分散制御に係るソフトウェアを搭載する小型無人機のハードウェア開発に向けたフィジビリティスタディーに着手いたします。フィジビリティスタディーにおいては、関係省庁等との協議を通し、自律制御・分散制御技術の最先端技術のソフトウェアを搭載する小型無人機のハードウェアの研究開発項目を決定します。また、国内外の先端技術の調査として、既存の小型無人機製品の解析や研究開発の動向調査を行い、競争力のある機体開発の方向性を定めます。

今後、本事業におけるフィジビリティスタディーの結果を踏まえ、決定した開発項目に基づき小型無人機の開発を行い、複数の小型無人機が連携して未知で複雑な環境において自律的に任務を遂行することが可能となることで、災害・緊急時の状況把握、要救助者の搜索活動等の高度な無人化、効率化を目指すこととなります。また、事業の成果は、公的利用のみならず、インフラ点検や農業のリモートセンシングといった、民生への利用に繋げていくことを目指すこととなります。

2. 事業期間

2024年5月～2025年3月

3. 事業規模

1億円以内

4. 今後の見通し

上記、本事業の参画による2024年12月期の業績への影響は、軽微であると判断しております。

なお、2025年12月期以降の業績への影響については、現在精査しており、今後公表する業績予想に織り込む予定です。

以 上